

令和 2 年度
統一的な基準による財務書類
(概要版)



双葉町 総務課

－目次－

1.はじめに	1
2.対象となる会計の範囲	1
3.一般会計等貸借対照表の説明	2
4.一般会計等行政コスト計算書の説明	4
5.一般会計等純資産変動計算書の説明	5
6.一般会計等資金収支計算書の説明	6
7.財務書類の相互関係について	8

令和2年度 双葉町財務書類4表の概要

1.はじめに

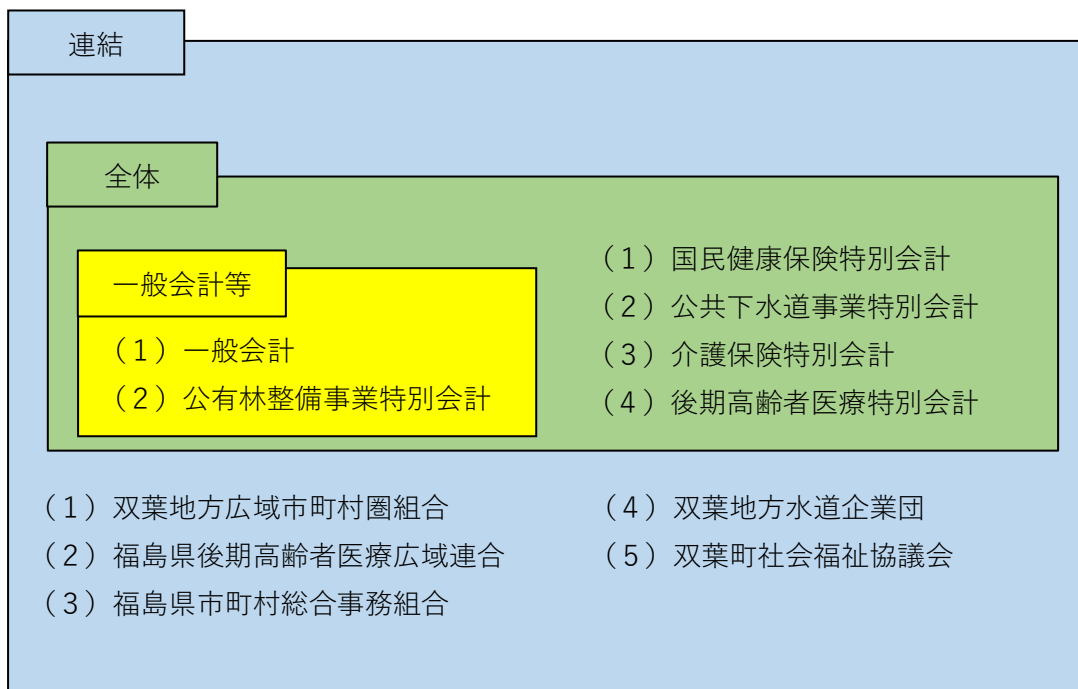
平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、全国の地方公共団体は平成27年度から平成29年度までの3年間で「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成することとなりました。

本町は平成27年度から固定資産台帳の整備に着手し、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しました。

統一的な基準による財務書類では、民間企業のように発生主義の考え方を取り入れた方法により作成しています。これまでの現金主義の決算では把握できなかったストック（残高）やコスト（費用）の情報を把握しています。

2.対象となる会計の範囲

財務書類は一般会計と公有林整備事業特別会計からなる「一般会計等財務書類」、それらに特別会計を加えた「全体財務書類」、更に一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を作成しております。



3.一般会計等貸借対照表の説明

一般会計等貸借対照表は、3月31日時点において町が保有する資産と、その財源となった負債・純資産を一覧で表示したものです。

令和2年度末の資産合計は、1,106億864万円で、内訳は、固定資産が1,052億864万5千円（構成比95.1%）、流動資産が53億9,999万2千円（構成比4.9%）となっております。

一方、負債合計は、17億3,345万円となっており、その内訳は、固定負債が14億4,381万3千円、流動負債が2億8,963万7千円です。

この結果、資産合計から負債合計を引いた純資産合計は、1,088億7,519万円となりました。

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	105,208,645	固定負債	1,443,813
有形固定資産	35,054,101	地方債	1,442,720
事業用資産	26,210,184	長期未払金	-
土地	7,792,937	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,557,536	その他	1,094
建物減価償却累計額	△ 6,224,482	流動負債	289,637
工作物	928,865	1年内償還予定地方債	192,081
工作物減価償却累計額	△ 219,432	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	54,747
航空機	-	預り金	41,616
航空機減価償却累計額	-	その他	1,193
その他	-	負債合計	1,733,451
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,374,759	固定資産等形成分	108,460,754
インフラ資産	8,733,249	余剰分(不足分)	414,431
土地	256,532		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	24,227,011		
工作物減価償却累計額	△ 15,889,217		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	138,922		
物品	269,780		
物品減価償却累計額	△ 159,112		
無形固定資産	122,719		
ソフトウェア	122,719		
その他	-		
投資その他の資産	70,031,825		
投資及び出資金	835,901		
有価証券	2,565		
出資金	833,336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	31,754		
長期貸付金	-		
基金	69,162,264		
減債基金	-		
その他	69,162,264		
その他	2,020		
徴収不能引当金	△ 114		
流動資産	5,399,992		
現金預金	1,441,649		
未収金	706,235		
短期貸付金	-		
基金	3,252,109		
財政調整基金	3,251,442		
減債基金	667		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1	純資産合計	108,875,185
資産合計	110,608,636	負債及び純資産合計	110,608,636

注) 千円未満を四捨五入した都合上、合計額の端数が一致しない場合があります。

以下の表でも同様です。

4.一般会計等行政コスト計算書の説明

一般会計等行政コスト計算書は、1年間に行う経常的なサービスに、どのくらいのコストがかかったかを表したものです。経常費用と臨時損失の合計から経常収益（税収は収益には含みません）、臨時利益を控除して、税収や補助金収入で賄うべき「純行政コスト」を明らかにします。これは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

令和2年度の純行政コストは△7億4,693万4千円となりました。

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,269,367
業務費用	3,850,029
人件費	978,496
職員給与費	872,884
賞与等引当金繰入額	54,747
退職手当引当金繰入額	-
その他	50,865
物件費等	2,520,790
物件費	1,762,725
維持補修費	136,123
減価償却費	621,941
その他	-
その他の業務費用	350,743
支払利息	13,949
徴収不能引当金繰入額	69
その他	336,725
移転費用	2,419,339
補助金等	852,016
社会保障給付	263,784
他会計への繰出金	997,457
その他	306,082
経常収益	1,161,710
使用料及び手数料	36,242
その他	1,125,467
純経常行政コスト	5,107,658
臨時損失	1,255,311
災害復旧事業費	278,146
資産除売却損	330,355
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	646,810
臨時利益	7,109,903
資産売却益	7,610
その他	7,102,293
純行政コスト	△ 746,934

5.一般会計等純資産変動計算書の説明

一般会計等純資産変動計算書は、一般会計等行政コスト計算書で計算した純行政コストが、どのように税収や補助金収入などの財源で賄われたかを示すものです。また、純資産が1年間にどのように変動したのかを明らかにし、年度末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

令和2年度末純資産残高は1,088億7,519万円であり、前年度から144億5,810万円増加しました。これは、費用を上回る収益があったためであり、将来世代のために財産を蓄積できたことを示しています。

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	94,417,088	94,563,515	△ 146,427
純行政コスト(△)	746,934		746,934
財源	9,228,331		9,228,331
税収等	4,134,750		4,134,750
国県等補助金	5,093,581		5,093,581
本年度差額	9,975,266		9,975,266
固定資産等の変動(内部変動)		9,424,789	△ 9,424,789
有形固定資産等の増加		7,538,124	△ 7,538,124
有形固定資産等の減少		△ 954,514	954,514
貸付金・基金等の増加		10,375,885	△ 10,375,885
貸付金・基金等の減少		△ 7,534,706	7,534,706
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,484,611	4,484,611	
その他	△ 1,779	△ 12,161	10,382
本年度純資産変動額	14,458,097	13,897,239	560,858
本年度末純資産残高	108,875,185	108,460,754	414,431

6.一般会計等資金収支計算書の説明

一般会計等資金収支計算書は、1年間の町の収入と支出を性質ごとに「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分に分けて、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。資金収支計算書の年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と一致します。

令和2年度の業務活動収支は、業務収入が業務支出を上回り、87億7,600万9千円のプラスとなりました。投資活動収支については、主に固定資産の新規取得及び基金の積立により投資活動支出が投資活動収入を上回り、86億3,671万3千円のマイナスとなりました。財務活動収支については、地方債の償還支出が発行収入を上回り、1億9,106万5千円のマイナスとなっています。その結果、本年度資金収支額は5,176万9千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は14億3万2千円となりました。

一般会計等資金収支計算書

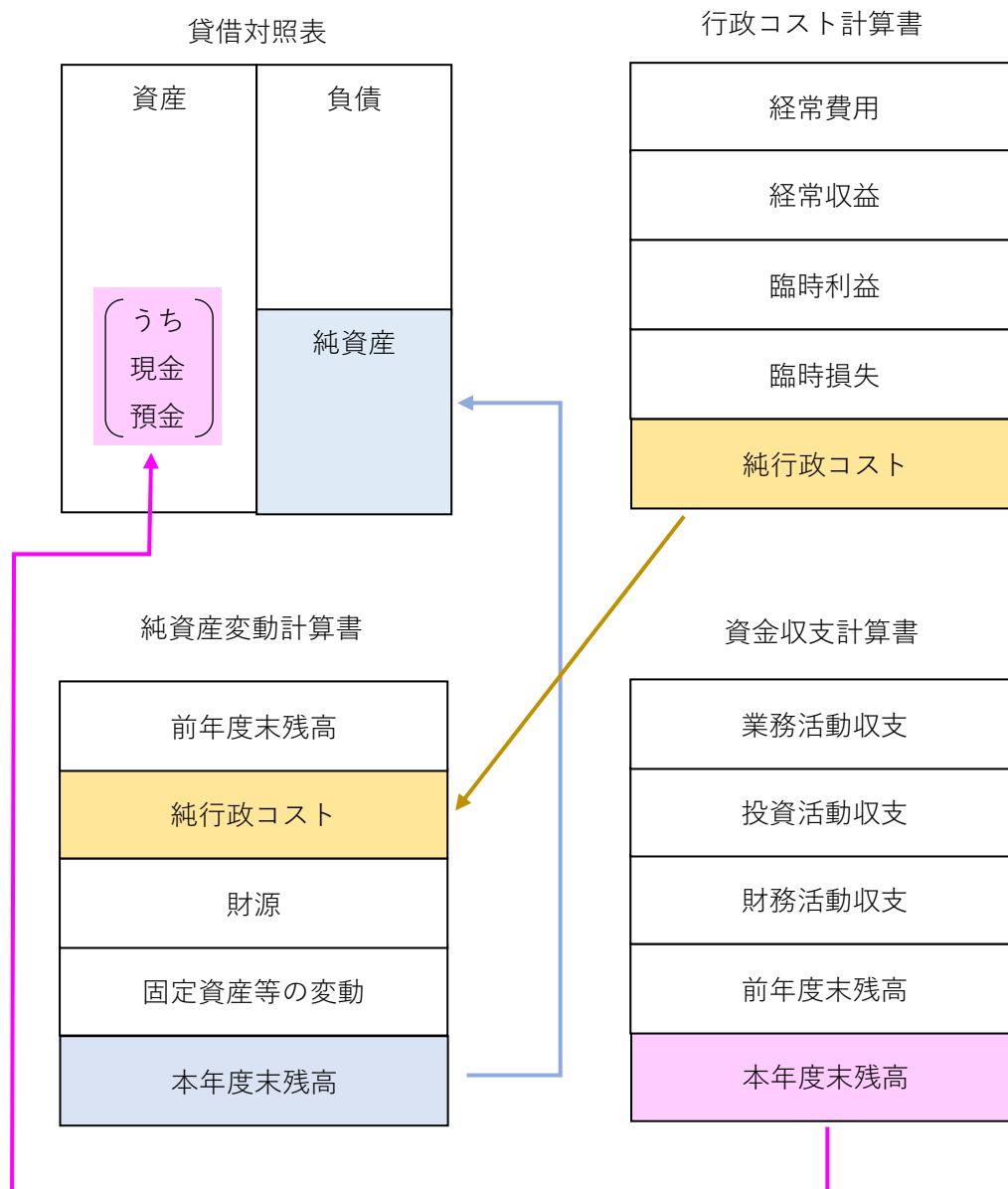
自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,563,679
業務費用支出	3,144,340
人件費支出	894,817
物件費等支出	1,898,849
支払利息支出	13,949
その他の支出	336,725
移転費用支出	2,419,339
補助金等支出	852,016
社会保障給付支出	263,784
他会計への繰出支出	997,457
その他の支出	306,082
業務収入	3,348,978
税込等収入	1,943,524
国県等補助金収入	250,320
使用料及び手数料収入	36,392
その他の収入	1,118,742
臨時支出	924,956
災害復旧事業費支出	278,146
その他の支出	646,810
臨時収入	11,915,665
業務活動収支	8,776,009
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,642,905
公共施設等整備費支出	7,538,124
基金積立金支出	10,084,782
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	9,006,192
国県等補助金収入	1,786,096
基金取崩収入	7,190,269
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	9,828
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,636,713
【財務活動収支】	
財務活動支出	195,195
地方債償還支出	194,001
その他の支出	1,193
財務活動収入	4,130
地方債発行収入	4,130
その他の収入	-
財務活動収支	△ 191,065
本年度資金収支額	△ 51,769
前年度末資金残高	1,451,801
本年度末資金残高	1,400,032
前年度末歳計外現金残高	48,510
本年度歳計外現金増減額	△ 6,894
本年度末歳計外現金残高	41,616
本年度末現金預金残高	1,441,649

7.財務書類の相互関係について



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。